

平成 25 年度当初予算 施策別取組概要

314 水産業の振興

(主担当部局：農林水産部)

31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立

(農林水産部)

31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立

(農林水産部)

31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築

(農林水産部)

平成 27 年度末での到達目標

県 1 漁協のもと、さまざまな主体の参加による豊かな海の回復、持続的な水産資源の利用と収益性向上などを図ることにより、県民の皆さんの多様化する期待に応える水産物の安定的な供給が進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
主要魚種生産額の全国シェア	目標値	-	7.46% (23 年)	7.51% (24 年)		7.61% (26 年)
	実績値	7.41% (22 年)				

各指標の H23 年度数値は現状値

目標項目の説明

海面漁業における主要 18 種の生産額の全国シェア

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
県内の沿海地区漁協数	目標値	-	21 漁協	20 漁協		1 漁協
	実績値	21 漁協				
資源管理に参加する漁業者数	目標値	-	700 人	1,000 人		1,500 人
	実績値	441 人 (確定値)				
沿岸の浅海域再生面積(累計)	目標値	-	65ha	68ha		74ha
	実績値	63ha				

各指標の H23 年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- 「三重県水産業・漁村振興指針」に基づき、地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」については、昨年度に策定した 3 地区での計画の実践を支援するとともに、地域の漁業者を中心とした話し合いが進んでいる新たな 10 地区で計画の策定を支援しています。計画の実践を通じ

て新たに創出された商品等の販路開拓を円滑に進めることや成功モデルの事例を計画策定を検討している地域に示し、早期策定を促すことが課題です。

- ・ 県1漁協合併については、5月に県内の全ての沿海地区漁協の組合長等で構成された「漁協合併推進協議会」が設置され、合併計画の策定等の実務的な作業が進んでいます。個々の組合員レベルでの県1漁協合併に向けた合意の形成が課題となっています。また、平成22年2月に合併した三重外湾漁協の財務改善は、国・県・市町等の支援のもとで進んでいます。
- ・ 「みえフードイノベーション」の仕組みを活用して、産学官連携によるマダイ、ノリ、アサリ、マグロを対象とした新たな商品開発や、水産研究所が中心となった異業種連携による商品開発を進めています。マダイにおいてはブランド化や流通販売体制の構築が、ノリ・アサリにおいては生産の安定化や流通販売体制の構築が、マグロについてはブランド化や流通販売体制の構築が課題となっています。
- ・ 東日本大震災で被害を受けた養殖施設の復旧が完了したほか、県内産カキ種苗について成長等の追跡調査及び出荷後の市場評価等を実施しています。引き続き、被害を受けた県内養殖業の復興を進めていくことが課題です。自然災害による養殖施設への被害を最小限にするための減災ガイドラインについては、県内での普及を進めています。また、11月に全国研究発表会で発表を行うなど、東北地方を含めた県外の関係機関にも情報提供していきます。
- ・ 漁業資源の増殖や漁業資源管理の徹底を図るため、マダイ等の重要魚種の種苗生産・放流や、漁業者自らが作成する資源管理計画の策定への指導を行っています。今後、さらに資源管理に参加する漁業者を増やしていくことが課題です。また、密漁防止対策協議会の活動等により密漁者に対する監視・取締りを強化しています。遊漁者の資源管理の重要性に対する理解の促進や、老朽化した取締船の航行の安全性確保が課題となっています。
- ・ 水産業の担い手確保については、就職体験や就業相談、就業に必要な資金の融資のほか、地域外からの新たな参入希望者が円滑に就業し漁村に定着できるよう受入の仕組みづくり（漁師塾）に取り組む2漁協を支援しています。漁師塾の取組を県内の他地域へも拡大していくなど水産業の担い手確保対策の充実が課題です。
- ・ 水産物の安全・安心の確保のため、魚病診断等の養殖衛生管理の推進や11月までに48回の貝毒検査等を実施しました。局所的な貝毒プランクトンの発生等に対応する機動的な検査体制の整備が課題となっています。
- ・ 漁場の改善では、青ノリの主要生産地域である英虞湾の富栄養化対策として浚渫を実施しています。また、伊勢湾内沿岸域において、アサリの産卵期にあわせて稚貝の着底基盤材を設置することとしています。今後とも、沿岸域の漁場環境の再生・改善を着実に進めていくことが課題です。
- ・ 漁港施設の長寿命化を図るため、奈屋浦漁港他5漁港で機能保全計画を平成24年度に策定しており、三重県内の機能保全計画策定が必要とされる65漁港のうち21漁港で策定されることとなります。国が定める計画の策定終了期間である平成29年度までに、残りの44漁港で機能保全計画の策定を完了することが課題です。また、漁港施設の長寿命化を図るため計画に基づく保全工事を実施しており、引き続き、計画的な保全工事の実施が必要です。
- ・ 内水面資源の維持・増大をめざし、内水面漁協が実施したアユの種苗放流、カワウや外来魚の駆除対策、自然地形を利用した簡易な魚道整備などを支援することにより、魚類等の生育に適した環境づくりを促進しています。効果的な事業実施のため、河川管理者や市町、林業事業者等との連携の強化が課題です。

平成 25 年度の取組方向

農林水産部

- ・ 市町・水産団体等との連携を強化し、地域の漁業者等の思いや考えをくみ上げ、関係者の話し合いの中から「地域水産業・漁村振興計画」の策定地区の拡大を図ります。また、地区の状況に応じて漁村の活性化につながるスキルアップを促していきます。
- ・ 県1漁協合併については、「漁協合併推進協議会」の合併計画策定作業や沿海地区漁協の組合員への説明会を市町とともに支援するなど、目標である平成26年10月の合併を進めます。また、三重外湾漁協の財務状況の改善に向け、国・市町等と連携して支援を継続します。
- ・ マダイ、ノリ、アサリ、マグロといった三重県を代表する水産物について、「みえフードイノベーションネットワーク」と連携することで、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、新たな商品開発、生産体制の強化、販路の確立等を進めます。また、水産研究所が中心となって、県内水産物の高付加価値化について異業種連携を促進し、「みえフードイノベーションネットワーク」を活用した商品開発につなげます。
- ・ 東日本大震災で被害を受けた県内養殖業については、県内産カキ種苗の安定生産技術の確立等により安定供給を図るなど、その復興を促進していきます。また、自然災害による養殖施設への被害を最小限にするための減災ガイドラインを、引き続き県内の養殖漁業者に普及し、施設改良による減災への取組を進めるとともに、東北地方を含めた県外の関係機関にも情報提供していきます。
- ・ 漁業資源管理については、重要魚種の種苗生産・放流の実施、より多くの漁業者が参加する資源管理計画の策定の推進、遊漁者に対する資源管理の取組への協力要請等により、持続的な生産が可能な水産業の確立を図ります。また、老朽化した取締船の点検・整備を実施します。
- ・ 水産業の担い手の確保については、国、市町、水産関係団体等と連携しながら、就職体験や就業相談、漁船や資材などの取得に要する資金面の支援、漁師塾の地区の拡大等の対策の充実を図ります。
- ・ 水産物の安全・安心な確保については、養殖衛生管理指導の推進、市町、水産関係団体等と連携した貝毒検査の実施等により、安全で安心な水産物を安定的に供給する体制づくりを進めます。
- ・ 漁場の改善については、英虞湾での浚渫、伊勢湾の底質改善のための海底耕耘、熊野灘での藻場造成等を計画的に推進していくことで、沿岸域の漁場環境の再生・改善を着実に進めていきます。
- ・ 漁港施設については、機能保全計画を着実に策定していくとともに、その計画に基づき、施設の維持修繕等を実施することで長寿命化を図るなど、安全で使いやすい漁港施設の整備、安全で快適な漁村づくりを推進します。
- ・ 内水面資源の維持・増大については、アユの種苗放流、カワウ・外来魚の駆除対策、自然地形を利用した簡易な魚道整備や老朽化した魚道改修などにより、河川管理者等の関係者と連携して、魚類等の生育に適した環境づくりを引き続き促進します。

主な事業

農林水産部

水産業・漁村振興計画策定事業【基本事業名：31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立】

予算額：(24) 3,000千円 (25) 9,900千円

事業概要：地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成24年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援します。

外湾地区合併漁協早期自立支援事業【基本事業名：31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立】

予算額：(24) 62,312千円 (25) 51,172千円

事業概要：三重外湾漁業協同組合が、漁業者の生産基盤を支えるという本来的な役割を發揮し、漁業・漁村の活性化に貢献できるように、その経営基盤を早期に確立することを目的に、国・市町等と連携して支援を継続します。

産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

予算額：(24) 25,112千円 (25) 23,822千円

事業概要：マダイ、ノリ、アサリ、マグロ等の三重県を代表する水産物について、「みえフードイノベーションネットワーク」と連携することで、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、新たな商品開発、生産体制の強化、販路の確立等を進めます。また、カサゴ、ハギについても新商品開発等に取り組みます。

種苗生産推進事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

予算額：(24) 76,832千円 (25) 73,570千円

事業概要：栽培基本計画に掲げる重要魚種の種苗生産・放流の実施を図るため、三重県栽培漁業センターでの種苗生産を推進します。

漁業版就職支援事業【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

予算額：(24) 2,000千円 (25) 1,800千円

事業概要：漁村地域では若者の流出による地域の存続が危ぶまれていることから、若者などの水産業への就業・就労を促進するため、漁協が取り組む人材育成や就業・就労支援を行う新たな仕組みである漁師塾を、県と系統組織が支援し、拠点モデルの構築を行います。

消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(24) 1,496千円 (25) 1,346千円

事業概要：水産物の安全・安心の確保を図るため、魚病診断や養殖衛生管理指導、市町、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業(モデル構築支援水産基盤整備)【基本事業名:31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

予算額:(24) 325,000千円 (25) 315,000千円

事業概要:英虞湾の堆積汚泥を浚渫により除去し海域環境を改善することにより、青ノリ、真珠等の品質向上を図ります。

市町営水産物供給基盤機能保全事業【基本事業名:31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

予算額:(24) 21,320千円 (25) 162,350千円

事業概要:既存の漁港施設における健全度を把握し、計画的な修繕及び工事を行うことにより、ライフサイクルコストの最小化を図るとともに、施設の長寿命化を行う市町に対し支援を行います。

内水面域振興活動推進事業【基本事業名:31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

予算額:(24) 5,925千円 (25) 5,290千円

事業概要:環境問題に対する意識が高まる中で、内水面漁業の振興においても、内水面の生態系、環境の保全が重要な課題となっているため、アユの種苗放流、カワウ・外来魚の駆除対策、自然地形を利用した簡易な魚道整備や老朽化した魚道改修などを行います。